

2020年12月24日
日興アセットマネジメント株式会社

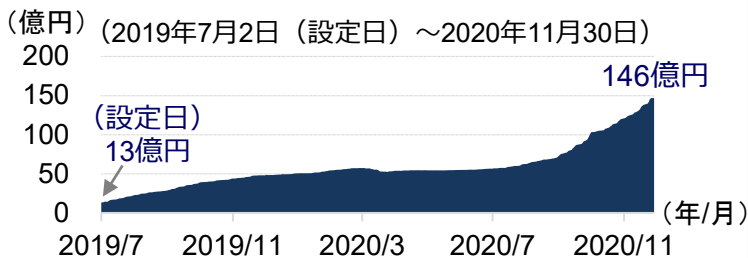


ジパング企業債ファンド

ファンドの運用状況および今後の見通しについて

「ジパング企業」(日本企業や日本企業の海外子会社)が発行する様々な債券に投資する当ファンドは、多くのお客様にご愛顧いただき、足元で純資産総額が大きく増加しています。本資料では、ファンドの運用状況や今後の見通しなどについてお伝えします。

<当ファンドの純資産総額推移>



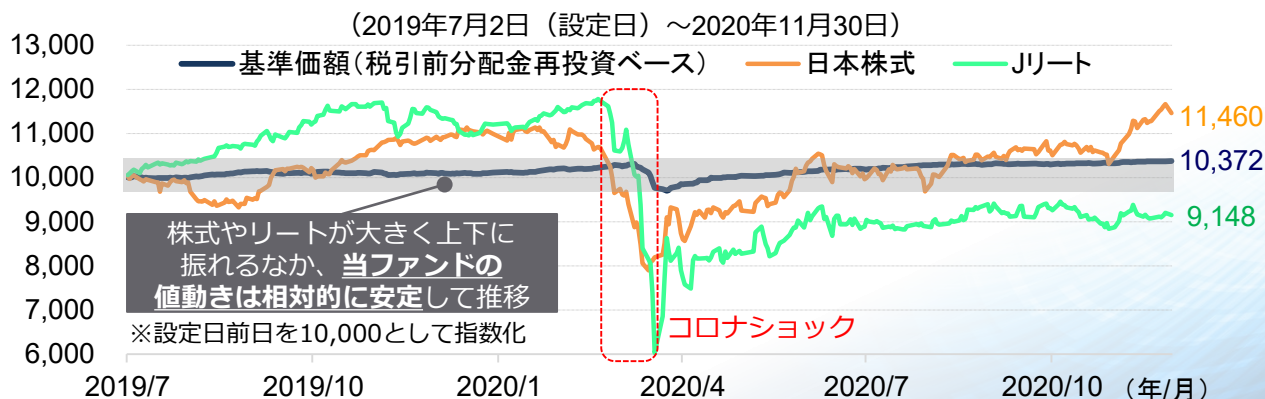
<基準価額> (税引前分配金再投資ベース)	10,372円
(税引前分配金控除後)	10,311円
<設定来の分配金実績(税引前)>	60円
(2020年11月30日現在)	

※基準価額および分配金はそれぞれ1万円当たりの値です。
※分配金額は収益配分方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

～株式やリートなどに比べ、相対的に小さな値動き～

- 当ファンド設定来の騰落率は、+3.72%となっています(2020年11月末時点、税引前分配金再投資ベース)。
- 2020年2月以降、新型コロナウイルス感染拡大によってマーケットが大きく動揺するなか、当ファンドも影響を余儀なくされたものの、その後は回復し、堅調に推移しています。

設定来の基準価額推移



※当ファンドの基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の値です。
※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。
※日本株式：東証株価指数(配当込み)、Jリート：東証REIT指数(配当込み)
※上記指数はいずれも当ファンドのベンチマークではありません。 信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「ジパング企業債ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

～日本国債などに比べ、相対的に高い利回り水準～

- 足元では先進国を中心に低金利環境が続いており、日本の国債利回りなども低水準となっています。当ファンドでは、独自のクレジット分析に基づき、より魅力的な銘柄をポートフォリオに組み入れることでファンドの利回りを高め、信託財産の成長を図っています。
- 当ファンドの足元の最終利回りは、10年国債利回りなどと比べて高い水準となっており、安定的なインカム収益の獲得が期待されます。

利回り水準の比較（2020年11月末時点）

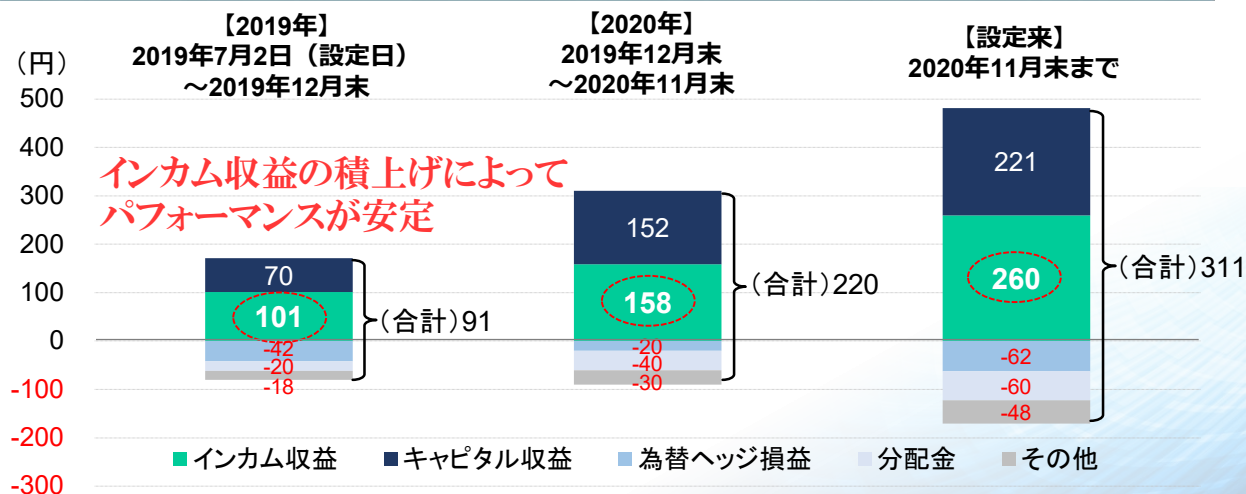


※社債：NOMURA-BPI/Extended事業債指数。各指数は当ファンドのベンチマークではありません。
 ※当ファンドのポートフォリオの最終利回りは、債券を満期まで保有した場合の、為替ヘッジコスト控除後の利回りです。ただし、早期償還条項付の債券については、債券を次回早期償還日まで保有した場合の値です。本利回りは、3か月フォワードレートをを用いて計算した為替ヘッジコストを月末の通貨別構成比で按分したものを控除した概算値であり、実際の水準とは異なります。なお、信託報酬、手数料および税金などを考慮していません。また、実質的な投資成果を示すものでも、将来得られる期待利回りを示すものでもありません。
 ※各資産のリスク特性はそれぞれ異なるため、利回りだけで比較できるものではありません。

信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

- 当ファンドの基準価額変動要因を見ると、**着実なインカム収益の積上げがパフォーマンスの安定に寄与**していることがわかります。

基準価額変動の要因分解



※基準価額の要因分解は概算値であり、傾向を知るために算出した参考値であることにご留意ください。
 ※要因分解データは、計算誤差などにより合計が実際の基準価額変動額と一致しないことがあります。
 ※基準価額は信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の、分配金額は税引前の、それぞれ1万口当たりの値です。
 ※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

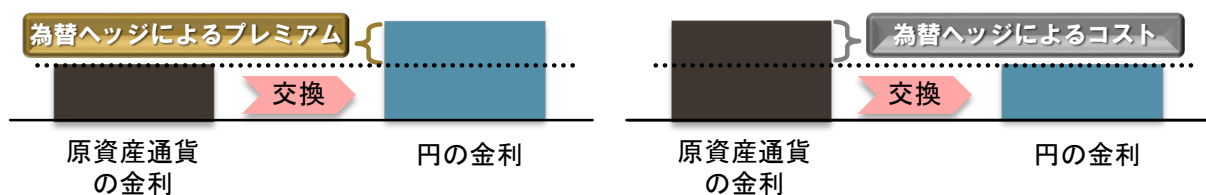
～世界的な金融緩和により、為替ヘッジコストは低下～

- 当ファンドは、利回り向上などの観点から、円建て債券だけではなく外貨建て債券にも投資を行います。外貨建て債券への投資にあたっては、原則として対円で為替ヘッジを行いません。
- 米国や欧州などで景気回復に向けた積極的な金融緩和が進められたことから、海外の金利が低下し、為替ヘッジコストは足元で低下傾向にあります。

【（ご参考）為替ヘッジによるプレミアム/コストのイメージ】

「原資産通貨の金利<円の金利」の場合
(米ドルやユーロなど)

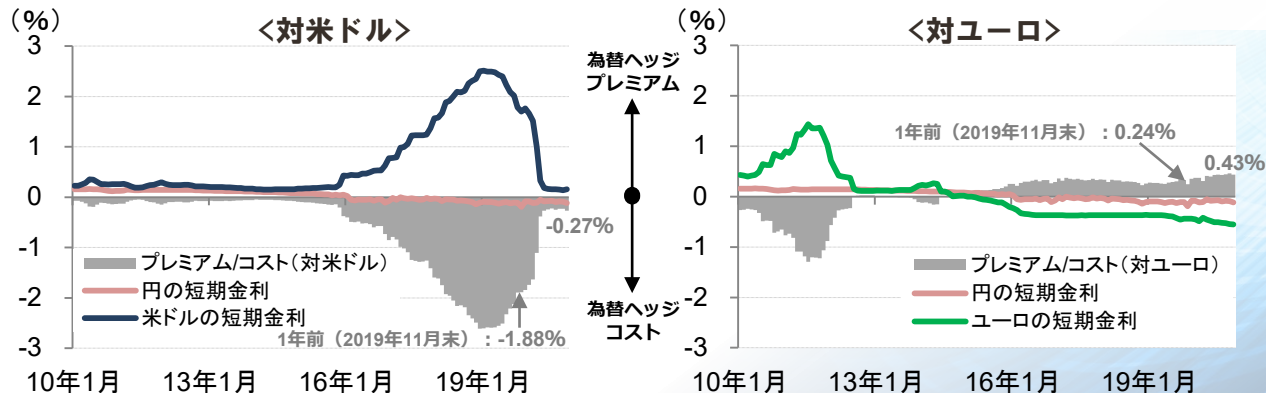
「原資産通貨の金利>円の金利」の場合



※上記はイメージであり、実際の運用とは異なる場合があります。

為替ヘッジによるプレミアム/コストの推移

(2010年1月末～2020年11月末)



※為替ヘッジによるプレミアム/コストは、円の短期金利から各通貨の短期金利を差し引いて算出した理論値であり、当ファンドの実際の為替ヘッジプレミアム/コストの水準を表すものではありません。

※短期金利は1か月LIBORを使用。

信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

ファンドを取り巻く環境について

POINT 日本・欧州・米国で大規模な金融緩和策が継続

- 日銀は足元で強力な金融緩和策を実施しています。国債だけでなく社債についても大規模な買い入れを行っており、流動性の高まりが期待されます。
- 欧州では、ECB（欧州中央銀行）が、12月10日に開催の政策理事会において、半年ぶりとなる追加金融緩和を決定し、資産買い入れについて、規模を拡大し、期限を延長することとしました。
- また米国でも、12月16日のFOMC（連邦公開市場委員会）において、米国債などを大量に買い入れる量的緩和を長期間、維持する方針が示されました。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

運用担当者に聞く！「運用の工夫」や「マーケット見通し」

【Q.ファンドの運用にあたって、どのような工夫をしていますか？】



- グローバルな市場動向や個別企業の信用力変化などを綿密に分析し、状況に応じて機動的な配分変更などを行なっています。
- 例えば2020年3月には、コロナショック発生により、外貨建て債券の価格が下落（利回りが上昇）し、投資魅力が増したことから、ポートフォリオにおける配分比率を大幅に引き上げました。
- 加えて、同一発行体の債券でも、外貨建てと円貨建てで価格変動のタイミングが異なっており、そうした動きの違いなどを投資機会と捉え、銘柄の入れ替えを実施しました。
- また足元では、為替ヘッジの際に対ユーロでは為替ヘッジプレミアムを受け取れますが、ユーロ建て債券は債券利回り自体が低く、足元で為替ヘッジコストが低下傾向にある米ドル建て債券の方が、投資魅力が高いとみています。
- 今後も、各国市場や個別企業の状況に合わせて、機動的にポートフォリオを調整し、基準価額の向上をめざしてまいります。

【Q.今後のマーケット動向について、どのように見えていますか？】



- 金利が世界的に上昇トレンドとなることは見通しにくく、国債利回りを中心に低金利環境が続くと考えています。
- 米国に関しては、主要国の中でも金融緩和の度合いを緩めるタイミングが最も早いと見えています。コロナショック前のような、長期国債利回りが2～3%の水準が恒常化する状況となるまでには、まだ時間を要すると考えています。日本においても、マイナス金利からの脱却に向けた兆候は見られない状況です。
- こうしたことから、利回りを追求する「イールド・ハンティング」の動きは世界的に継続するとみています。
- 一方、金利の正常化が見込まれる状況になれば、景気回復や企業業績の拡大により、信用力の観点からは社債マーケットにとって好ましい環境になると考えられます。
- なお、金利が上昇する場合は、債券価格の下落によって、当ファンドの基準価額にも一時的な影響があると予想されますが、同時に債券利回りは向上するため、時間の経過とともに、基準価額上昇に資するものだと考えています。

■ 上記は、資料作成時点における市場環境について、運用担当者的見方あるいは考え方などを記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

ポートフォリオの概要①

(2020年11月30日時点) ※マザーファンドの状況であり、対純資産総額比です。

<ポートフォリオの特性値>

平均残存期間	7.8年
平均デュレーション	6.7年
平均直接利回り	1.90%
平均最終利回り (為替ヘッジコスト控除前)	1.35%
平均最終利回り (為替ヘッジコスト控除後)	1.23%

※ポートフォリオ特性値は、債券を次回早期償還日まで保有した場合の値です。

※各利回りは、信託報酬、手数料および税金などを考慮しておりません。また実質的な投資成果を示すものでも、将来得られる期待利回りを示すものではありません。

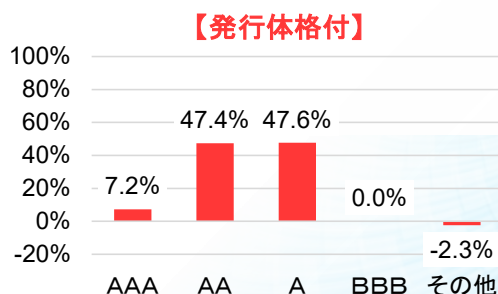
※直接利回りは、債券の時価価格に対する1年間に受け取る利息の割合を表したものです。為替ヘッジコストを考慮していません。

※最終利回りは、債券を満期まで保有した場合の利回りです。
※平均最終利回り(為替ヘッジコスト控除後)は、3か月フォワードレートをを用いて計算した為替ヘッジコストを月末の通貨別構成比で按分したものを控除した概算値であり、実際の水準とは異なります。

<公社債種別構成比>

普通社債	14.1%
劣後債	88.1%
国債・その他	-2.3%

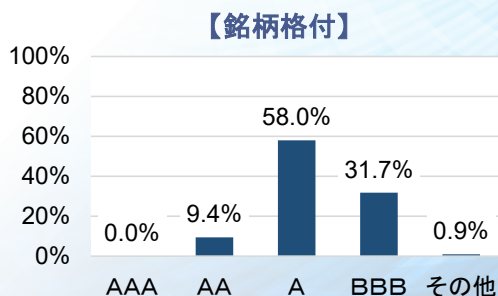
<格付別構成比>



<通貨別構成比>

円建て	77.0%
米ドル建て	21.2%
ユーロ建て	4.1%

※外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。



※格付は、主要格付機関の格付のなかから最も高い格付を採用しています。

※銘柄格付は、一部発行体格付を表記している場合があります。

※発行体格付は、親会社の格付を表記している場合があります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

ポートフォリオの概要②

＜組入上位10銘柄＞
(2020年11月30日現在)

(組入銘柄数:58銘柄)

	銘柄	クーポン (%)	発行通貨	償還日	次回早期償還日	発行体格付	銘柄格付	比率
1	第1回東京海上日動火災保険株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	0.960	日本円	2079/12/24	2029/12/24	AAA	AA-	7.2%
2	イオン株式会社第7回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	1.740	日本円	2050/12/2	2030/12/2	A-	BBB	6.5%
3	森ビル株式会社第2回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)(グリーンボンド)	1.170	日本円	2056/10/19	2026/10/19	A+	A-	5.1%
4	大日本住友製薬株式会社第1回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	1.390	日本円	2050/9/9	2027/9/10	A+	BBB+	4.4%
5	アサヒグループホールディングス株式会社第1回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	0.970	日本円	2080/10/15	2025/10/15	AA-	A-	4.4%
6	第2回ヒューリック利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	1.280	日本円	2055/7/2	2025/7/2	A+	A-	4.3%
7	第1回武田薬品工業株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	1.720	日本円	2079/6/6	2024/10/4	A+	A-	3.7%
8	FUKOKU MUTUAL LIFE INSURANCE	5.000	アメリカドル	(永久債)	2025/7/28	AA-	BBB+	3.2%
9	住友生命第2回劣後ローン流動化株式会社第1回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約及び責任財産限定特約付)	1.105	日本円	2080/10/20	2030/10/20	AA-	A	2.9%
10	第1回第一生命ホールディングス利払繰延条項・任意償還条項付無担保永久社債(劣後特約付)	1.220	日本円	(永久債)	2029/3/19	A+	A-	2.9%

※マザーファンドの状況であり、対純資産総額比です。

※格付は、主要格付機関の格付のなかから最も高い格付を採用しています。

※銘柄格付は、一部発行体格付を表記している場合があります。

※発行体格付は、親会社の格付を表記している場合があります。

信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

当ファンドは、日本の新発10年国債利回りの水準に応じて信託報酬率に変化するファンドです。2020年11月末現在の信託報酬率は年率0.253%（税抜0.23%）です。詳細は後述（P.9）をご参照ください。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「ジパング企業債ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

- 1** 主として、「ジパング企業」(日本企業や日本企業の海外子会社)などが発行する様々な債券に投資し、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざします。
- 2** 利回り向上などの観点から、円建ての債券に加え、外貨建ての債券にも投資します*。
* 外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。
- 3** 年2回、決算を行いません。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

お申込みに際しての留意事項

■ リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に債券(普通社債および劣後債)を実質的な投資対象としますので、債券の価格の下落や、債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【劣後債への投資に伴うリスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■ その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様は「ジパング企業債ファンド」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

お 申 込 み メ モ

商品分類	追加型投信／内外／債券
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2029年5月15日まで(2019年7月2日設定)
決算日	毎年5月15日、11月15日(休業日の場合は翌営業日)
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

手 数 料 等 の 概 要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

< 申込時、換金時にご負担いただく費用 >

購入時手数料	購入時の基準価額に対し1.1%(税抜1%)以内 ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

< 信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用 >

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対し年率0.803%(税抜0.73%)以内 各計算期に適用する運用管理費用(年率)は、前計算期終了日におけるわが国の新発10年国債の利回りに応じて変動します。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。
その他の費用・ 手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、 <u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額</u> が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。また、有価証券の貸付は現在行なっておりませんので、それに関連する報酬はかかりません。

※ 投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

当ファンドは、

日本の新発10年国債利回りの水準に応じて**信託報酬率が変化します**

日本の新発10年国債利回りの水準	当ファンドの信託報酬率(年率)
4%以上	0.73%
3%以上4%未満	0.63%
2%以上3%未満	0.53%
1%以上2%未満	0.43%
0.5%以上1%未満	0.33%
0.5%未満	0.23%

※表中の率は税抜です。別途消費税がかかります。

足元では最も低い信託報酬率

<日本の新発10年国債利回りの推移>
2016年1月初～2020年11月末



信頼できると判断したデータをもとに
日興アセットマネジメントが作成

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ]www.nikkoam.com/ [コールセンター]0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

【投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは】

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○			
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	

(50音順、資料作成日現在)